

市有建築物の耐震化

はたせ こうじ
畑瀬 幸二

民主党・市民連合



問市民の安全を確保するために、市有建築物の耐震化は重要な施策であると考えます。平成18年に策定された市有建築物耐震化緊急5カ年計画の計画期間は、平成23年度までとなりますが、本年度の事業予定を含めた耐震化の進捗状況および成果について伺います。

答市有建築物耐震化緊急5カ年計画の対象である64施設のうち、52施設については平成22年度末までに耐震化を終えています。残り12施設についても、建て替えや用途廃止を予定しているものを除いて、おおむね順調に事業が進んでいます。また、引き続き計画的な耐震化が必要な施設のうち、学校47校については、前倒しをして設計や工事に着手しています。

問地域防災計画で想定されている月寒断層を震源とする最大震度7の地震予測などから考えると、災害対策の拠点に関わる耐震化事業は、より一層重要になります。

「第3次札幌新まちづくり計画」の策定に当たり、防災対策における今後の耐震化の取り組みについて、どのように考えているのか伺います。

答災害時に地域の防災拠点となる区役所や、収容避難場所となる学校などの施設について、新しいまちづくり計画に合わせて耐震化計画を策定し、重点的に、かつ、今まで以上にスピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

プルサーマルについて

たにさわ しゅんいち
谷沢 俊一

公明党



問昨年11月、国から北海道電力に対して、泊原子力発電所3号機でプルサーマルを行うための原子炉設置の変更許可が下りましたが、プルサーマルで使用するMOX燃料は危険性が極めて高いと言われてしています。

福島第一原子力発電所の事故を踏まえた泊原子力発電所の安全対策が完了するまでの間は、プルサーマルでのMOX燃料の使用を凍結するよう、北海道電力、国、道に申し入れるべきだと考えますが、いかがですか。

答プルサーマルの安全性については、これまでさまざまな議論があり、今回の事故発生に伴い市民の皆様からも不安の声が数多く寄せられていることから、凍結すべきであると考えます。

今回の原子力発電所の事故による影響が広範囲にわたっている現実を踏まえ、本市としては、積極的に情報提供を求め、関係機関の今後の対応などを注視し、機会を捉えて申し入れをしていきたいと考えています。

市議会の動き

6月9日に招集された第2回定例会の中から、6月15日、16日、17日の代表質問の主な内容、最終日までに議決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

災害に備えて

ほそかわ まさと
細川 正人

自民党・市民会議



問今回の東日本大震災では、被災直後、停電などにより収容避難場所の暖房設備が停止しました。

本市において、冬の地震を想定した場合、収容避難場所の寒さ対策は重要な課題であると思いますが、どのように考えているのか伺います。

答東日本大震災を踏まえた早急な対策として、寝袋などの防寒用品の増強を行います。また、ライフラインが途絶し、収容避難場所の暖房設備の機能が停止した場合の緊急措置的な暖房方法についても調査・検討を行います。

今後とも、補助暖房の充実や防寒用品の備蓄増強、さらには、学校体育館の高断熱化に関する検討など、収容避難場所の対策を進めていきたいと考えています。

問障がい者や高齢者などの災害弱者といわれる方々の避難支援のため、災害時要援護者の支援体制の確立に早急に取り組むべきであると思いますが、どのように考えているのか伺います。

答災害時要援護者の支援体制の確立は、早急に取り組むべき課題と認識しています。

災害発生時に支援体制が適切に機能するためには、地域の団体が防災力や防災意識を自主的、自発的に高めることが、最も効果的です。地域が取り組みやすいよう、行政も一体となって、必要な支援などを積極的に行っていきたいと考えています。